

2020年度の環境報道

朝日新聞は、最も重要な報道テーマとして環境問題を位置づけてきました。正念場を迎えている地球温暖化やプラスチックごみによる海洋汚染、再生可能エネルギーを含むエネルギー問題について、国内外のネットワークを生かした報道を続けています。加えて、東京電力福島第一原発事故がもたらした自然環境への放射能の影響などの報道にも力を入れています。

◇組織

編集局では、東京・大阪の両科学医療部を中心に政治、経済、社会などの各部が連携して情報交換したり、企画案を出し合ったりしています。映像報道部や国際報道部の特派員、オピニオン編集部メンバーも記事づくりに参加し、環境・エネルギーの社説を担当する論説委員とも定期的に意見交換しています。東日本大震災からの復興や原発をめぐる問題を主なテーマとする「復興・原発デスク会」も毎週開催しています。

◇報道

2020年度も全国各地で大規模な水害が起きました。大災害の発生が半ば「日常化」する時代になっています。20年7月には、熊本県南部を中心に記録的な大雨が降り続き、球磨川が氾濫。熊本県人吉市などで市街地が浸水するなどして、熊本県を中心に84人が死亡、1万7000棟を超える住居に被害が出ました。

こうした豪雨の背景には、急激に進む地球温暖化があるとされています。朝日新聞はこれまでもこの問題を丁寧に報じてきました。

温暖化対策の国際的な枠組み「パリ協定」が本格的に動き出す直前の重要なタイミングである2019年度に、「気候危機」という新しいキャンペーンを始めました。この企画は、コロンビア・ジャーナリズム・レビューなどが創設した国際的な気候変動報道キャンペーン「Covering Climate Now」と歩調を合わせたものです。20年度は、4月の「コロナ禍でも、私たちは動く『グレタ世代』ネットも駆使し訴え」(20日付夕刊1面)を皮切りに、米トランプ政権や中国の環境政策についても詳しく報道しました。21年度もこの枠組みに沿った精力的な報道を続けていきます。



コロナ禍でも 私たちは動く



日本でも、菅義偉首相が20年10月の所信表明演説で、温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにすると宣言しました。こうした目標が、具体的にどのような政策の裏付けをもって行われるのか、今後、実現に向けてどう進んでいるのかなどについて、環境省クラブを中心に、首相官邸や経済界などへの取材も通じて、重層的に取材していきます。

プラスチックごみの問題は引き続き、大きな関心事です。私たちのまわりは、たくさんのプラスチック製品であふれていますが、それらの一部はごみとして海に流れ込み、海の生き物や人間などに影響するとされます。

2020年7月には、プラスチック製のレジ袋を有料にすることが義務になりました。地球環境に悪い影響を与えないよう、プラスチック製のストローや食器、お店などでもらうレジ袋などを減らしたり、使うのをやめたりする取り組みが始まっています。義務化を受けてコンビニ大手3社では、レジ袋を辞退する人の割合が、それまでの3割から7割に上がったといえます。地球環境を考える身近な材料としても、プラスチックごみの問題については、今後もさまざまな角度から報じていきます。



東京電力福島第一原発事故に伴って発生した「汚染水」から、ほとんどの放射性物質を取りのぞいた「処理水」を最終的にどうするのかも大きな問題になっていました。

21年4月には、菅首相が海に放出する方針を表明しましたが、朝日新聞は科学的見地から「処理水」について丁寧に説明すると同時に、風評被害を懸念する福島県民の思いなども、福島総局の記者とともに伝えてきました。海洋放出の具体的な手法など決まっていないことも多く、引き続き、詳しく報道します。

このほか、紙面ではより広い環境ニュースを掲載する「環境面」(木曜日夕刊)を設け、身近な環境ニュースを読者に届けています。発信ではSNS利用も意識し、朝日新聞環境取材チームのツイッター(@asahi_kankyo)で記事の紹介を中心に環境の話題を発信しています。

また本社ウェブメディア「論座」(<https://webronza.asahi.com/>)には「科学・環境」があり、本社記者も含む各界の論者による環境、エネルギーに関する投稿が数多く掲載されています。コメント欄も新設され、活発な議論が行われています。